

1 知 事 公 室

目 次

(1) 基地対策（継続）	1
(2) 基地対策調査費（継続）	2
(3) 辺野古新基地建設問題対策事業（継続）	3
(4) ワシントン駐在員活動事業（継続）	4
(5) 特命推進事業（継続）	5
(6) 次期防災情報システム構築事業（新規）	6
(7) 消防防災ヘリ導入推進事業（継続）	7
(8) 不発弾等対策事業（継続）	8

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地対策（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかける。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地対策	33,420	1 基地関係業務費 ・米軍施設・区域の整理縮小及び基地被害の防止等に向けた取組。	14,970	1 基地関係業務費 ・米軍施設・区域の整理縮小及び基地被害の防止等に向けた取組を行った。 事例 ①米軍の事件・事故について、政府等に対して抗議、再発防止等の要請を行った。 ②基地負担の軽減について、関係市町村と連携の上、国等に対し、軍転協として要請を行った。	最終予算額 22,047 執行率 67.9% 不用額 7,077

3 事業の効果/課題

(1) 基地関係業務費

効果： 日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行った。さらに、令和4年には本土復帰50年という大きな節目を迎えることを踏まえ、前年の令和3年5月、日米両政府に対して更なる在沖米軍基地の整理・縮小等を要請した。これらの取組を通じて、沖縄県の考えを伝達することができた。

課題： 米軍の演習等に起因する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の網紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地対策調査費（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

沖縄の米軍基地問題に対する理解促進のため、県外・国外に向けた情報発信等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地対策 調査費	55,077	1 基地対策調査 費 ・米軍基地問題等 について情報発信 等を行う。	21,184	1 基地対策調査 費 ・米軍基地問題等 について情報発信 等を行った。	最終予算額 40,077 執行率 52.9% 不用額 18,893

3 事業の効果/課題

(1) 基地対策調査費

効果： 沖縄を取り巻く安全保障環境の変化とこれに伴う在沖米軍基地への影響等を調査し、具体的かつ最新の動向を把握することができた。

また、オンライン形式によるシンポジウムを開催し、令和3年5月に日米両政府に提出した「本土復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小について（要請）」の趣旨等を広く全国に発信することができた。

さらに、米軍基地問題に関する情報発信手法の検討等を行い、今後の情報発信、国民的議論の喚起に必要な情報を得ることができた。

課題： 日本にある米軍専用施設面積の約7割が沖縄に集中していることから、米軍基地に起因する事件・事故や日米地位協定の問題は、沖縄の問題として捉えられがちだが、日本の安全保障は日本全体で考えるべきであり、米軍基地負担のあり方について国民的な議論の喚起を図っていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：辺野古新基地建設問題対策事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：知事公室 辺野古新基地建設問題対策課

1 事業の目的・内容

辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
辺野古新 基地建設 問題対策 事業	41,243	1 辺野古新基地 建設問題対策事 業 ・辺野古新基地建 設に関する総合的 企画及び調整、普 天間飛行場の負担 軽減対策に向けた 取組を行う。	24,948	1 辺野古新基地 建設問題対策事 業 ・辺野古新基地建 設に関する総合的 企画及び調整、普 天間飛行場の負担 軽減対策に向けた 取組を行った。	最終予算額 36,223 執行率 68.9% 不用額 11,275

3 事業の効果/課題

(1) 辺野古新基地建設問題対策事業

効果： 普天間飛行場の一日も早い危険性除去に向け、運用停止に向けた具体的なスケジュールの作成、オスプレイ12機程度の県外拠点配備、同飛行場所属機の県外、国外への長期ローテーション配備等について、普天間飛行場負担軽減推進作業部会において政府に訴えた。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、トークキャラバンやシンポジウムをオンラインで開催し、普天間飛行場の危険性除去、辺野古新基地建設及び日米地位協定の問題などについて広く周知を図り、県民及び国民に「自分ごと」として考える機会を提供するなど、沖縄の基地問題解決に向けた国民的議論の機運醸成を図った。

課題： 辺野古新基地計画の断念及び普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去の実現について、県との真摯な対話に応じるよう、国に対して求めていく必要がある。併せて、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期した上で、トークキャラバンの実施など、辺野古新基地建設問題の解決に向けた国民的議論につなげる取組を実施する必要がある。

また、令和2年4月に沖縄防衛局から申請のあった埋立変更承認申請について、令和3年11月に知事が不承認としたところ、沖縄防衛局はこれを不服として、翌12月に国土交通大臣あて不服審査請求を行っており、適宜対応していく必要がある。併せて、県が行った埋立承認取消処分を取り消した国土交通大臣の裁決について、係争中の抗告訴訟で県の正当性を主張し国土交通大臣の裁決の取消に向けて取り組む必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：ワシントン駐在員活動事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

米国ワシントンD. C. に駐在を設置し、沖縄の基地問題に関連する情報収集及び沖縄の正確な状況等の情報発信を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワシントン駐在員活動事業	66,354	1 ワシントン駐在員活動事業費 ・沖縄の基地問題に関する情報収集を行うとともに、沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝える。 ・基地問題に併せて、交流・広報活動について取り組む。	63,621	1 ワシントン駐在員活動事業費 ・沖縄の基地問題に関する情報収集を行うとともに、沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝えた。 ・基地問題に併せて、交流・広報活動について取り組んだ。	最終予算額 66,354 執行率 95.9% 不用額 2,733

3 事業の効果/課題

(1) ワシントン駐在員活動事業

効果： ワシントン駐在は、これまで構築されたネットワークを活用し、米国連邦議会関係者等との面談や公聴会の視聴、大学と連携したセミナーの開催等を通じて、現地における情報収集、情報発信を精力的に行い、米国内の情報を本庁へ報告した。

また、米軍等による事件・事故が発生した際には、速やかに米国政府関係者へ沖縄の状況を伝え、再発防止策の実施等を求めた。

これまでの駐在の活動もあり、2020年6月には連邦議会下院軍事委員会即応力小委員会において、軟弱地盤等を理由に辺野古新基地建設計画に対する懸念が示された。

加えて、基地問題以外の活動として、沖縄観光のPR、物産情報発信等の交流・広報活動にも取り組んだ。

課題： 沖縄の基地問題の解決のためには、日頃から継続的に米国連邦議会関係者等に対し、沖縄の最新情報の提供等の働きかけを行っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：特命推進事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和3年度

部課等名：知事公室 特命推進課

1 事業の目的・内容

ホームページ、SNS、シンポジウムなどを通して、首里城に思いを寄せる国内外の多くの方々が、情報発信・共有を行うことにより相互に連携するとともに、首里城復興に向けた取組を実践していくための環境づくりを進めていく。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特命推進 事業	14,300	1 特命推進事業 ・ホームページ、 SNS等を活用した 首里城復興に関す る情報発信を行 う。 ・首里城復興に係 るシンポジウムを 開催する。 ・首里城復興を次 世代へ継承するた めの取組を実施す る。	14,226	1 特命推進事業 ・SNS等による情 報発信に加え、首 里城に係る世代・ 分野を超えた関係 者インタビュー動 画等を制作する 等、コンテンツの 充実を図った。 ・琉球大学、県立 芸術大学と共催で シンポジウムを開 催した。 ・首里城へ誇りと 愛着を持つための 教材を作成し、県 内小学校等へ動画 または冊子で配布 した。	最終予算額 14,300 執行率 99.5% 翌年度繰越額 0 不用額 74

3 事業の効果/課題

(1) 特命推進事業

効果： 首里城復興は、経済団体や学術団体等の幅広い関係者との連携、さらに首里城に思いを寄せる国内外の多くの方々の参画が必要である。

本事業におけるSNS活用やシンポジウム等を通じて、その思いをつなぐための相互連携の仕組みづくりに取り組むことができた。

課題： 首里城火災から2年以上が経過しており、復興への県民等の関心を維持していくための取組が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：次期防災情報システム構築事業（新規）

事業期間：令和3年度～令和4年度

部課等名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

現システムの保守期限が令和3年度までであることに加え、防災情報分野が発展し、新たな情報収集機能、発信機能が求められており、Lアラートの地図化、SIP4Dによる国、他都道府県システム連携のため地図機能向上が急務となっていることから全面更改を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
次期防災 情報シス テム構築 事業	264,521	1 次期防災情報 システム構築事 業 ・防災情報システ ムの全面更改を行 う。	0	1 次期防災情報 システム構築事 業 ・防災情報システ ムの全面更改を行 ったが、世界的な 半導体不足により、 ネットワーク 機器の調達に遅れ が生じたため、次 年度へ繰越を行っ た。	最終予算額 264,521 執行率 0.0% 翌年度繰越額 264,521

3 事業の効果/課題

(1) 次期防災情報システム構築事業

効果： Lアラートの地図化への対応、SIP4Dによる国、他都道府県システムとの連携開始、及びAIを利用したSNSからの情報収集機能により、情報の収集機能、発信機能が強化されている。また、被害情報の登録や避難情報の発令等の既存機能についても、一括操作機能の導入等の改善が行われ、災害時の県職員及び市町村職員の業務迅速化が図られている。

課題： 世界的な半導体不足により、ネットワーク機器の調達に遅れが生じ、令和4年度へ繰越を行っている。令和4年4月1日時点では、構築事業者所有の機器を仮設置することで運用可能な状態にしており、機器の調達ができ次第、置き換えを行っていく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：消防防災ヘリ導入推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部 課 等 名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

「沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会」の設置について、県内41市町村の同意が得られた後、ワーキンググループにおいて、ヘリ機体等の仕様やヘリ基地の施設構想を策定するほか、運用に係る各種規約・要綱等を検討する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
消防防災 ヘリ導入 推進事業	9,842	1 消防防災ヘリ 導入推進事業 ・県内市町村と合 意形成を図り「沖 縄県消防防災ヘリ コプター導入推進 協議会」を設立し、 消防防災ヘリの運 用に向けて具体的 な議論を重ねてい くとともに、消防 防災航空センター の候補地調査を実 施する。	4,306	1 消防防災ヘリ 導入推進事業 ・県内市町村と合 意形成を図り「沖 縄県消防防災ヘリ コプター導入推進 協議会」を設立し、 消防防災ヘリの運 用に向けて具体的 な議論を重ね、消 防防災航空センタ ーの候補地調査を 実施した。	最終予算額 8,693 執行率 49.5% 不用額 4,387

3 事業の効果/課題

(1) 消防防災ヘリ導入推進事業

効果： 消防防災ヘリコプターが導入されれば、その機動力を活かし救助・救急、捜索、急患搬送、情報収集等の活動が自主的かつ迅速に実施することが可能となり、本県の消防防災体制の強化が図られる。

課題： 県内市町村や消防機関等と消防防災ヘリの運用等について議論するとともに、「消防防災航空センター（仮称）」の候補地を選定する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：不発弾等対策事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部課等名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

今次の大戦による不発弾その他火薬類で陸地にあるものの処理を促進し、不発弾等による災害を未然に防止することを目的とし、必要な事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
不発弾等 対策事業	3,003,182 (82,068)	1 不発弾等処理 事業費 ・埋没情報等をも とに県が不発弾の 探査発掘等を実施 する。 ・市町村の公共事 業に係る探査費及 び発見された不発 弾の処理費用の補 助を行う。 ・民間による住宅 等建築における磁 気探査費の補助を 行う。	2,607,417 (35,203)	1 不発弾等処理 事業費 ・埋没情報等をも とに県が不発弾の 探査発掘等を実施 した。 ・市町村の公共事 業に係る探査費及 び発見された不発 弾の処理費用の補 助を行った。 ・民間による住宅 等建築における磁 気探査費の補助を 行った。	最終予算額 3,003,182 執行率 86.8% 翌年度繰越額 99,349 不用額 296,416

3 事業の効果/課題

(1) 不発弾等対策事業

効果： 県民の生命・財産及び県民生活に多大な影響を与えている不発弾等を早期に処理する目的で実施しており、昭和47年度から令和3年度までの処理件数は39,476件、処理重量は2,107トンとなっている。

令和3年度は、埋没情報等をもとに県が44件（約24万㎡）の磁気探査を実施し、28件の市町村の公共工事及び290件の民間による住宅等の建築工事に対して磁気探査費の補助を行い、812kgの不発弾等を発見した。また、発見された不発弾等が安全に処理されるための事業を実施した。

これにより、不発弾等の処理が促進され、県民の生命と財産の確保がなされている。

課題： 磁気探査は埋没情報及び住民等の要望に基づき実施しているが、これまで多くの不発弾が発見されている本島中南部地区の探査要望等が減少している。不発弾等問題の早期解決のため埋没可能性が高い地域での探査実施の拡大が課題となっている。また、民間の住宅建築等において、探査を実施せずに不発弾等が発見される事例も見られることから、工事における安心安全を確保するため、磁気探査費の補助制度の更なる周知を図る必要がある。